

Title	父子関係と3歳児の社会情緒的発達に関する日英比較研究
Author(s)	岐部, 智恵子
Citation	人間文化創成科学論叢
Issue Date	2017-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10083/61068">http://hdl.handle.net/10083/61068</a>
Rights	
Resource Type	Departmental Bulletin Paper
Resource Version	publisher
Additional Information	

This document is downloaded at: 2017-05-29T00:11:25Z



Ochanomizu University

# 父子関係と3歳児の社会情緒的発達に関する日英比較研究

岐部 智恵子\*

## Father-Child Relationships and Socio-emotional Development of 3-year-old Children:

A Cross Cultural Comparison between Japan and the U.K.

KIBE Chieko

### Abstract

This study examined the association of father-child relationships with socioemotional development of 3-year-old children. A cross cultural comparison was conducted utilizing hierarchical multiple regression model deploying the matched sample data drawn from general population of Japan and the U.K. The Japanese data was collected from parents of 3-year-old kindergarteners in Tokyo metropolitan area, while the UK data was carefully selected from the subsample of the Millennium Cohort Study at Sweep 2. This study confirmed that children with better father-child relationships showed significantly less socioemotional difficulties in both contexts. Furthermore, the function of paternal relationships in terms of child's socio-emotional difficulties remained a significant predictor even after accounting for mother-child relationships, which has been known to have strong effects on child development. Father-child relationships were also found to be a significant predictor of child prosocial development, but this association was not confirmed after accounting for mother-child relationships. It is noteworthy that the similar positive functions of father-child relationships, independent from mother-child relationships, were suggested in the two culturally different contexts. These findings highlighted the importance of formation of positive father-child relationships in their off-springs' socioemotional adjustment.

Keywords : father-child relationships, fathers of 3-year-old children, cross cultural study, functions of relationships, socioemotional development

### 問題と目的

#### 父子関係と子どもの発達

子どもの発達の文脈として、母親のみならず父親の役割を考慮することの重要性は1980年代以降に本格化した父親に関するさまざまな実証報告から指摘されている (Parke, 2002; Pleck, 2012)。父親の育児参加によるポジティブな影響を知見として示すものが多く、父子の関わりが子どもの社会化を促進するという先行研究などがある (e.g. Ishii-Kuntz, 2004; 加藤・石井クンツ・牧野・土谷, 2002)。また、育児参加の量的側面を中心とした議論から、近年では父子関与の質的側面にも研究が広がり、父子の相互応答的な関わりが子どもの外在化型問題を調整 (Kochanska, Brock, Chen, Aksan, & Anderson, 2015)、言語発達にポジティブな影響を与えていたという報告 (Tamis-LeMonda, Shannon, Cabrera, & Lamb, 2004)、子どもの情緒的ニーズに敏感、応答的であ

---

キーワード：父子関係、3歳児の父親、国際比較、関係性の機能、社会情緒的発達

\*平成25年度生 人間発達科学専攻

ると同時に子どもの挑戦をサポートする父子の遊び態度 (Sensitive and Challenging Interactive Play) が子どもの愛着と内的作業モデル形成に寄与するという16年に及ぶ縦断研究 (Grossmann, Grossmann, Fremmer-Bombik, Kindler, Scheuerer-Englisch, & Zimmermann, 2002) なども報告されている。父親の関与が子どもの発達に影響を及ぼすメカニズムを説明したものとしては、親子の相互作用性を組み込んだプロセスモデル (Belsky, 1984)、子どもを取り巻く生態学的枠組みにおいてそれぞれの構成員が相互作用的に機能し、複雑さを増しながら子どもの発達に寄与するエコロジカルモデル (Bronfenbrenner, 1977)、さらに、これまでのモデルを援用しながら、父親に関する実証研究を基盤に理論的枠組みを生成した父子関係の拡張モデル (Cabrera, Fitzgerald, Bradley, & Roggman, 2014) も提唱されており、父子関係が子どもの発達を予測する鍵概念として研究が進められ、知見が蓄積されていることがわかる。

### 日本の父親の家庭関与

上述のように父親関与の子どもの発達へのポジティブな影響が示唆される一方で、日本では父親の育児参加が進まず、育児参加が少ない夫を持つ妻は育児に対する否定的感情が高く、育児不安感が高いことが報告されている (柏木・若松, 1994)。また、2002年に行われた調査では理想子ども数より予定子ども数が少ない理由として、調査に参加した妻の12.1%が「夫の家事・育児への協力が得られないから」、21.8%が「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」と回答している (国立社会保障・人口問題研究所, 2002)。

こうした問題や社会的課題に対応するため、厚生労働省では1994年発表のエンゼルプラン以降、現在の「子ども・子育て支援」策まで、男女共同育児のための支援制度の整備を進めている。近年では男女共同育児の必要性についての認識が徐々に高まり、平成26年の内閣府男女共同参画白書によれば「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という伝統的性別役割分業の考え方に「反対」・「どちらかといえば反対」する女性は51.6%、男性は46.5%に上ようになった (内閣府男女共同参画局, 2016)。しかし、その一方で育児参加の実質的増加は確認されておらず、第4次男女共同参画基本計画では2011年調査時点で1日当たり67分であった6歳未満の子をもつ父親の育児・家事関連時間を2020年までに1日当たり2時間30分まで増加させることが目標とされている (内閣府, 2015)。

### 父親に関する国際比較

日本の父親の家庭関与に関する状況を概観すると、育児に対する肯定的な認識が広がり、育児や家事に積極的に関わる父親もいる一方で、認識はありながら行動化できない父親も多いのだろう。日本の父親のこのような状況を国際比較の観点から検討すると、現状の課題がさらに浮き彫りにされるのではないだろうか。例えば、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン、ノルウェーの6歳未満の子どもがいる家庭の父親の育児・家事関連時間に関する比較では、育児・家事関連時間ともに日本は最下位であり、家事関連に1時間、育児関連には30分程度しかかかわっていないことが報告されている (尾形, 2011)。また、日本・韓国・タイ・アメリカ・フランス・スウェーデンの6か国比較でも日本の父親の育児参加は比較対象となった6か国中最下位となっており、10年前と比べて性別役割分業の実態にほとんど変化がないことが指摘されている (牧野・渡辺・船橋・中野, 2010)。さらに同報告では、もともと男女共同育児の傾向が高いスウェーデンはこの10年でさらに男女平等が進んでいることも指摘し、日本の父親の育児参加改善の遅れに警鐘を鳴らしている。

このように日本の父親の育児参加の少なさが様々なところで指摘されているが、そのような実態が父子関係の形成や子どもの発達に及ぼす影響については検討が進んでいない。海外の先行研究では父子関係のもつ機能的側面、ポジティブな影響をもたらす父子関係の質的特徴など研究が進んでいるものの、日本においては父親の育児参加促進の議論が中心であり、父親関与の多少に着目した比較はありながら、それにより形成される父子関係が家庭内においてもつ意味合いを比較により検討したものはほとんどない。父親の育児参加が求められる現代だからこそ、父親の関与により形成される父子関係が子どもの発達にどのように関連を示すのか検討する必要があるだろう。日本の父親の育児参加の少なさを浮き彫りにしたこれまでの国際比較からは事象の相対化を通して有益な示唆が得られてきたものの、父親の育児は多くの心理社会的要因 (e.g. 家庭, 職場, 社会制度) に左右されるため (Shwalb, Shwalb, & Lamb, 2013)、要因間の関連などに踏み込んだ比較検討は困難であった。しかし、ある程度社会的背景が類似した国を比較対象とすることにより、準実験的に一步踏み込んだ検討を行うことがで

きるのではないかと考えられる。そこで、本研究では日本と類似の社会経済的背景を持つ国を対象国として選択することで、父子関係と子どもの発達との関連に踏み込んだ示唆を得ることを目的とする。

## 方 法

### 比較対象国の選択

日本の比較対象先としては、日本と類似の社会構造を持ちながら家庭関与では日本と対照的に育児参加が進んでいる国が適切であると考えられる。そこで、国際機関や先行研究などから得られる資料を元にstep 1 からstep 5 の手順で条件を満たす国を抽出、日本の比較対象国としてイギリスが抽出された。Table 1 に対象国の選別過程を示している。

#### 【比較国選定基準】

- Step 1：OECD 諸国の中で日本と近似の経済状況の国
- Step 2：日本と同様、父親にも法定育児休業制度が保証されている国
- Step 3：日本と同様に比較的長時間労働の傾向にある国
- Step 4：育児休業取得率が日本より多い国
- Step 5：育児参加時間が日本より長い国

Table 1 比較対象国選別過程

抽出過程	フランス	イギリス	NZ	日本	イタリア	イスラエル	スペイン	韓国
1 a GDP (USD)	39,184	39,125	36,947	36,620	35,465	33,397	32,861	32,664
2 b 週平均労働時間	35.8	42	39.8	46.4	40	43.7	36.8	48.3
3 c 育児休業制度	○	○	○	○	○	—	○	○
4 d 育休取得率		73		2				5
5 e 関与時間 (父母比)		3.5対4.5		3.1対7.6				2.8対7.1

Notes：データソースは以下の通り

- a. From <https://data.oecd.org/gdp/gross-domestic-product-gdp.htm>, OECD, 2013.
- b. From "Working Hour Around The World," ILO, 2007.
- c. From "ILO wcms\_242615 Maternity and Paternity at Work," ILO, 2014.
- d. イギリス：From "Maternity and Paternity Rights Survey and Women Returners Survey 2009/10," by J. Chanfreau et al., 2011, London：Department for Work and Pensions. 日本：From「平成24年度雇用均等基本調査」の概況, by 厚生労働省, 2013. 韓国：From <http://www.japantimes.co.jp/news/2015/12/24/> by The Japan Times, 2015.
- e. イギリス：From "Shared caring: bringing fathers into the frame. Equal Opportunities Commission" by O'Brien, 2005, University of East Anglia, 日本・韓国：From 牧野他, 2010.

### 調査対象者

日本：首都圏の幼稚園年少クラスに通う子ども（3歳児）の保護者を対象に、自己回答式質問紙による調査を実施した。調査時期は2013年7月から9月、25園の幼稚園に調査協力を依頼し、13園の幼稚園から調査協力についての承諾を得た。各家庭にあてた封筒には父親用、母親用質問紙が入っており、それぞれのフェイスシートに、調査への参加は任意であり不参加により不利益を被らないことを明記した。両親から回答を得られた311家庭のデータを分析に使用した。（お茶の水女子大学倫理審査受付番号：2013-37）

イギリス：英国縦断研究センター（Centre for Longitudinal Studies：CLS）がプロジェクトとして行うミレニアムコホートスタディ（Millennium Cohort Study：MCS）のデータから子どもが3歳時点（MCS Sweep 2：University of London, 2012）のデータを二次使用した。日本の調査参加者と属性が合うように、①幼稚園などの幼児施設に通っている子どもで②出生時から3歳の調査時点まで両親が同居している家庭、さらに、日本の参加者が首都圏に住む日本人家庭であったことから英国の場合も地域と人種の統制を行い、③イングランド地方在住の④白人家庭を選択し、最後に⑤日本と同じ311家庭をランダム抽出したサブサンプルを作成

した。(End User License ID : ukd0613031786)

## 尺度

本研究では、日英の父親と母親から自己記入式質問紙により回答を得ている。測定した主な変数は以下のとおりである。

**属性変数** 子どもの性別（男児1，女児0）に加え、父親と母親の職業について、有職と無職のカテゴリ変数に2値化した。父親と母親の学歴も同様に、大卒以上とそれ以外に2値化している。

**親子関係** 父親と母親それぞれが認識する子どもとの関係性について、15項目からなる親子関係尺度Child-Parent Relationship Scale (CPRS) (Pianta, 1992; Driscoll & Pianta, 2011) を使用し回答を得た。日英で共通の尺度を使用するため、バックトランスレーション手続きに従いCPRS日本語版を作成した。日本語版の因子構造を確認した結果、原版と同様に親子関係の「親密さ」と「葛藤」を表す二つの下位尺度が見いだされた。具体的な項目は「(子どもは) 自分自身について何かあればすぐに私に教えてくれる。」「子どもとつきあっていると、とても疲れてしまう。(逆転項目)」などであった。5件法で回答を求め、合計得点の高いほうが父子関係の質の高さを表すよう変数化を行った。本尺度の信頼係数は日本  $\alpha = .73$  (父親)、 $\alpha = .86$  (母親)、英国  $\alpha = .75$  (父親)、 $\alpha = .76$  (母親) であった。

**子どもの社会情緒的発達** 子どもの社会性の発達について Strength and Difficulty Questionnaire (SDQ) (Goodman, 1997; Sugawara, Sakai, Sugiura, & Matsumoto, 2006) を用い母親から回答を得た。SDQは5つの下位尺度(情緒, 行為, 多動, 仲間関係, 向社会性)を3件法で測定する心理尺度である。本研究では向社会性の下位尺度を社会性の指標として使用し、その他の4つの下位尺度を社会情緒的問題傾向の指標として使用した。各下位尺度の信頼係数は向社会性が  $\alpha = .69$  (日本)  $\alpha = .54$  (英国)、社会情緒的問題傾向が  $\alpha = .75$  (日本)  $\alpha = .78$  (英国) であった。

## 分析

得られたデータから国別の記述統計を算出し日英の差については  $t$  検定を用い統計的検定を行った。また、父子関係と子どもの社会情緒的発達の関連を検討するために、子どもの発達を従属変数にした階層的重回帰分析による検討を行い、日英の比較を行った。本研究での解析にはSPSS (ver 23) を使用した。

## 結果

### 調査参加者の属性

調査対象となった3歳児の性別は日本(男児49.5%, 女児49.8%)、英国(男児52.1%, 女児47.9%)であった。両親の学歴は、日本の父親(大卒以上67.8%, それ以外29.9%)、母親(大卒以上40.8%, それ以外54.0%)、英国の父親(大卒以上40.2%, それ以外59.8%)、母親(大卒以上37.6%, それ以外62.4%)であった。また、父親と母親の就労態は日本の父親(就労95.5%, それ以外1.9%)、母親(就労17.4%, それ以外69.1%)、英国の父親(就労85.9%, それ以外14.1%)、母親(就労4.5%, それ以外95.5%)であった。

### 親子関係尺度

作成した日本語版親子関係尺度(CPRS)を主因子法(プロマックス回転)により分析し、因子構造の確認をした結果、原版の尺度が想定している親子関係の「親密さ」と「葛藤」の2次元構造が確認された。各項目内容と因子負荷量をTable 2に示している。

Table 2 親子関係尺度 (Child-Parent Relationship Scale : CPRS) 日本語版因子分析結果

	I (親密さ)	II (葛藤)
15. 子どもは感じたことや自分に起こったことを私に率直に教えてくれる。	.66	-.08
5. 私との関係を大切なものと感じているようだ。	.63	.02
7. 自分自身について何かあればすぐに私に教えてくれる。	.61	-.08
1. 私と子どもとは愛情深く、温かい関係だ。	.58	.13
6. 私がほめると、誇らしそうにして表情を輝かせる。	.58	-.10
9. 子どもの感情状態は把握しやすい。	.49	.03
4. 子どもは、私からの身体的愛情表現 (抱きしめる、触れる) は好きではない。(R)	.35	.19
3. 子どもは私になぐさめてもらいたがる。	.27	-.35
8. 私に対して怒りっぽい。	.01	.57
13. 私に対する子どもの気分は予測しにくく、急に変わることがある。	.13	.55
11. 子どもとつきあっていると、とても疲れてしまう。	.00	.55
10. 注意されたり叱られた後、しばらくは怒ったり抵抗を続ける。	-.14	.54
12. 子どもが朝に機嫌悪く起きると、その日は長く難しい日になってしまう。	.10	.46
2. 子どもと私はいつもお互いに争っているような感じだ。	.07	.45
14. 私に対してごまかしたり、ずるくふるまうことがある。	.00	.43
主因子法 (プロマックス回転) 後の因子パターン行列	因子間相関	.45

Note. 項目3は原版で「親密さ」因子に含まれていたが、日本のサンプルでは負荷量が低いことが示された。本研究では日英比較のため、分析において項目を除外せず、原版の因子構造に従って合成変数を作成した。

### 親子関係と子どもの社会情緒的発達

Table 3 に本研究の主要変数の日英比較の記述的結果を示した。父子関係 (日本: mean = 61.09 [SD = 6.84], 英国: mean = 62.65 [SD = 6.22])、母子関係 (日本: mean = 61.80 [SD = 6.37], 英国: mean = 63.75 [SD = 7.19])、子どもの向社会性 (日本: mean = 11.53 [SD = 2.03], 英国: mean = 12.66 [SD = 1.77]) とともに英国の方が高い結果となった。Table 4-1、4-2には日英それぞれの主要変数間の相関係数を示した。日英ともに父子関係は母子関係と正の相関 (日本  $r = .240, p < .001$ ; 英国  $r = .296, p < .001$ )、子どもの社会情緒的問題傾向と負の相関 (日本  $r = -.256, p < .001$ ; 英国  $r = -.313, p < .001$ ) を示した。父子関係のよさと子どもの向社会性の

Table 3 主要変数の記述統計 (日英比較)

	日本		英国		t 値	d 値
	mean	SD	mean	SD		
父子関係	61.09	6.84	62.65	6.22	-2.82**	0.24
母子関係	61.80	6.37	63.75	7.19	-3.48**	0.29
子どもの向社会性	11.53	2.03	12.66	1.77	-7.37***	0.59
社会情緒的問題傾向	29.93	4.79	28.80	5.52	2.60	0.22

Note. \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

Table 4-1 主要変数間の相関 (日本)

	1	2	3	4
1 父子関係				
2 母子関係	.240***			
3 子ども向社会性	.102	.240***		
4 社会情緒的問題傾向	-.256***	-.503***	-.263***	

Note. \*\*\*  $p < .001$

Table 4-2 主要変数間の相関 (英国)

	1	2	3	4
1 父子関係				
2 母子関係	.296***			
3 子ども向社会性	.130*	.295***		
4 社会情緒的問題傾向	-.313***	-.554***	-.329***	

Note. \*  $p < .05$ , \*\*\*  $p < .001$

関連が示されたのは英国のみであった ( $r = .13$ ,  $p < .05$ )。

父子関係と子どもの発達との関連について相関関係が確認されたことから、属性変数を統制したうえで父子関係が子どもの発達を予測するモデルを想定し、Step 1で属性変数(子どもの性別、両親の学歴、就労)、Step 2で父子関係、Step 3で母子関係を分析に投入する階層的重回帰分析を用いて検討を行った。父子関係が子どもの向社会性を予測するモデルでは、属性変数の次に父子関係を投入したところ、日英ともに小さいながら決定係数の有意な増加(日本  $\Delta R^2 = .02$ ,  $p < .05$ ; 英国  $\Delta R^2 = .01$ ,  $p < .05$ )が確認され、子どもの向社会性に対する非標準化係数(日本  $b = 0.04$ ,  $p < .05$ ; 英国  $b = 0.04$ ,  $p < .05$ )から、父子関係のよさが子どもの向社会性の高さに関連することが確認された。しかし、最後にStep 3で母子関係を投入したところ、父子関係の有意性は示されなくなった(Table 5-1)。次に、子どもの社会情緒的問題傾向を従属変数として検討したところ、Step 2の父子関係の投入で日英ともに小さいながら決定係数の有意な増加(日本  $\Delta R^2 = .06$ ,  $p < .001$ ; 英国  $\Delta R^2 = .06$ ,  $p < .001$ )が確認され、子どもの問題系傾向に対する非標準化係数(日本  $b = -0.17$ ,  $p < .001$ ; 英国  $b = -0.21$ ,  $p < .001$ )から、父子関係のよさと子どもの社会情緒的問題傾向の低さが有意に関連することが示唆された。次に、Step 3で母子関係を独立変数に投入したところ、決定係数の有意な増加(日本  $\Delta R^2 = .19$ ,  $p < .001$ ; 英国  $\Delta R^2 = .19$ ,  $p < .001$ )が示された。さらに、本モデルでは母子関係を投入してもなお父子関係の有意性は残り、母子関係(日本  $b = -0.33$ ,  $p < .001$ ; 英国  $b = -0.34$ ,  $p < .001$ )とは独立に父子関係のよさが子どもの社会情緒的問題傾向の低さと関連(日本  $b = -0.10$ ,  $p < .01$ ; 英国  $b = -0.11$ ,  $p < .01$ )することが確認された(Table 5-2)。なお、それぞれのモデルの最終決定係数は向社会性(日本  $R^2 = .10$ ,  $p < .001$ ; 英国  $R^2 = .09$ ,  $p < .001$ )、問題傾向(日本  $R^2 = .27$ ,  $p < .001$ ; 英国  $R^2 = .32$ ,  $p < .001$ )であった。

Table 5-1 父子関係と子どもの向社会性の発達

		子ども向社会性				英国				
		日本		英国		日本		英国		
		<i>b</i>	<i>SE</i>	$\Delta R^2$	<i>b</i>	<i>SE</i>	$\Delta R^2$	<i>b</i>	<i>SE</i>	$\Delta R^2$
Step 1	子ども性別	-0.50*	0.23	.05**	-0.54**	0.20	.03			
	父親学歴	-0.38	0.28		-0.19	0.23				
	父親就労	1.41	0.83		-0.24	0.29				
	母親学歴	-0.15	0.26		0.32	0.23				
	母親就労	0.57	0.30		0.03	0.48				
Step 2	子ども性別	-0.49*	0.23	.02*	-0.55**	0.20	.01*			
	父親学歴	-0.43	0.27		-0.16	0.23				
	父親就労	1.54	0.82		-0.22	0.29				
	母親学歴	-0.20	0.26		0.26	0.23				
	母親就労	0.64*	0.30		-0.07	0.48				
Step 3	父子関係	0.04*	0.02		0.04*	0.02				
	子ども性別	-0.50*	0.22	.06***	-0.52	0.19	.07***			
	父親学歴	-0.43	0.27		-0.13	0.22				
	父親就労	1.86	0.80		-0.28	0.28				
	母親学歴	-0.26	0.25		0.24	0.22				
Total $R^2$	母親就労	0.60*	0.29		-0.05	0.47				
	父子関係	0.02	0.02		0.02	0.02				
	母子関係	0.08***	0.02		0.07***	0.02				
				.10***			.09***			

Note. \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

Table 5-2 父子関係と子どもの社会情緒的問題傾向

		子ども社会情緒的問題傾向				英国				
		日本		英国		日本		英国		
		<i>b</i>	<i>SE</i>	$\Delta R^2$	<i>b</i>	<i>SE</i>	$\Delta R^2$	<i>b</i>	<i>SE</i>	$\Delta R^2$
Step1	子ども性別	1.20	0.54	.03	0.68	0.56				.09***
	父親学歴	-0.36	0.64		-0.24	0.64				
	父親就労	4.27	1.94		-1.56	0.81				
	母親学歴	-0.29	0.61		-2.55***	0.65				
	母親就労	-0.81	0.71		-0.70	1.35				
Step 2	子ども性別	1.16*	0.52	.06***	0.77	0.54	.06***			.06***
	父親学歴	-0.15	0.62		-0.46	0.63				
	父親就労	3.74*	1.88		-1.66*	0.78				
	母親学歴	-0.06	0.59		-2.18**	0.63				
	母親就労	-1.09	0.69		-0.09	1.31				
Step3	父子関係	-0.17***	0.04		-0.21***	0.05				
	子ども性別	1.21*	0.46	.19***	0.63	0.48	.19***			.19***
	父親学歴	-0.18	0.56		-0.61	0.55				
	父親就労	2.35*	1.69		-1.36*	0.69				
	母親学歴	0.18	0.53		-2.06***	0.56				
Total $R^2$	母親就労	-0.96	0.62		-0.19	1.16				
	父子関係	-0.10**	0.04		-0.11**	0.04				
	母子関係	-0.33***	0.04		-0.34***	0.04				
				.27***			.32***			

Note. \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$



## 考 察

本研究の結果から、父子関係の機能的側面において日英で類似の傾向が確認された。まず、父子の間に親密で温かな関係性を形成することが子どもの向社会性の高さ、社会情緒的問題傾向の低さを予測することが示されたが、様々な事情から直接的な父子の関与が実現できない日本の場合でも、子どもの発達にとって父親との関係性が重要な意味をもつことが実証的に示された意義は大きいだろう。特に、父子関係のよさが子どもの社会情緒的問題傾向を抑制する傾向は、子どもの発達において影響力が大きいことが知られている母子関係を投入してもなお、その有意性が残った。母親の要因を考慮しても父子関係の質の高さが子どものポジティブな発達を予測する (Kochanska et al., 2014; Tamis-LeMonda et al., 2004) という先行研究の知見とも一致する。階層的重回帰分析の結果から得られた父母の係数を比較すると、母子関係の方が子どもの発達に対する効果が高いことが確認できるが、日本より育児参加が進んでいるといわれる英国においても同様の結果であったため、日本の父親の育児参加が少ないことに起因しているというより、子どもが小さいうちは母親の影響性の方が高く表れることを示す結果であると考えられる。本研究の結果が示すように、母親とは独立で父親の影響も存在することが実証的に示された点が重要であると考えられる。先行研究では、幼児期の父子関係のよさが青年期における子どもの学業成績や心理的適応を予測する (Flouri & Buchanan, 2003) という報告もある。今後は縦断的な検討などにより、父子関係が子どもの発達に及ぼす効果をさらに解明することができるであろう。

向社会性の発達との関連については、日英ともに母子関係を分析に投入すると父子関係の有意性は確認できなくなった。子どもの社会化の過程においては、ディストレスを感じたときに戻ることができる安全基地 (Ainsworth, 1989; Bowlby, 1969) の存在が重要であることが知られているが、この安全基地は一般に第一養育者 (主に母親) との間の愛着関係が基盤になる。今回の研究対象であった日英の家族は母親が第一養育者として機能している家庭が一般的であり、幼児期の子どもにとっての母親と父親の近接性 (proximity) における順序性が現れる結果であったのかもしれない。しかし、母親との愛着 (proximity seeking) とは独立に、幼児期における遊びなどを通じた父親の温かく応答的な関わりが、青年期の心理的適応を予測する (Grossmann et al., 2002) という先行研究もある。父親の養育や父子関係が子どもの発達や適応にどのような意味を持ち、役割を果たしているか詳細な検討をしていくためにはこれまでの母親研究の測定尺度や知見を援用した研究だけでなく、父親研究の実証結果の蓄積から理論やモデルの生成を行っていくことが重要である (Cabrera et al., 2014)。父子関係が子どもの社会化に及ぼす影響については今後の研究の蓄積が待たれる。

母親研究と比較すると大きな遅れを認めざるを得ない父親研究であるが、本実証研究を通してその一端でも明らかになったことの意味は大きい。特に国際比較の手法を用いて得られた本研究の知見は、今後の日本の父親研究に貢献するものであろう。先行研究からは、父親の育児には ①父子間相互作用 (interaction)、②父親の関わり (availability)、③子どもの成長への責任 (responsibility) という3領域があると提唱されているが (Lamb, Pleck, Charnov, & Levine, 1985)、それらの領域に照らした詳細な議論をしていくためには、日本の父親研究はまだ発展の余地が大きい。父親を対象とした研究は、被験者としての父親へのアクセスの難しさや、方法論上の問題など様々な制約から大きく遅れているが、家族は各構成員が有機的に作用しあうシステムであり (柏木・若松, 1994)、父親の育児参加が求められている現代だからこそ、父親の関与により形成される父子関係が子どもの発達に及ぼす影響を検討していく必要がある。一方、日本よりも父親の育児参加が進んでいるとされる英国であるが、同国において男女平等や父親の家庭関与を推進する Fatherhood Institute が主要先進国22か国の「家庭における平等指標」(The Fairness In Families Index) を比較した結果では、英国は12位 (日本は22位) であり、スウェーデン、デンマークなどの育児先進国から大きく遅れているという (Fatherhood Institute, 2016)。英国も家庭におけるより一層の男女平等が求められており、積極的な父親の家庭関与が求められている日本と方向性を共有する半歩先のモデルと言えるのかもしれない。本研究は、今後ますます多様化が予想される日本の父親・家族をめぐる研究に貴重な示唆を与えるといえよう。

## まとめと今後の課題

本研究では日英比較により父子関係と子どもの社会情緒的発達との関連について検討した。日本の父親については育児参加の低さが指摘されているものの、父子関係のよさが子どもの社会情緒的問題傾向を抑制する可能性が英国同様に示された。子どもの発達に影響の大きい母子関係を考慮しても父子関係の有意性が残ったことから、父子の時間的接触が少なくても質の高い父子関係の形成が重要であることが示唆される結果であった。しかし、本研究は横断的手法による国際比較であったため、今後は縦断的手法を用いメカニズムの同定や因果の推定に踏み込んだ検討が重要である。さらに研究対象を広げ発達段階に応じた研究をするなど、一般化可能性に配慮した詳細な検討が必要である。

## 謝 辞

本調査研究にご協力くださった幼稚園ならびに保護者の方々、並びに英国MCSのデータ使用に関してロンドン大学教育学研究機関英国縦断研究センターに謝意を表します。本研究は平成25・26年度お茶の水女子大学大学院生研究補助金の助成を受けたものです。

I am grateful to The Centre for Longitudinal Studies, UCL Institute of Education for the use of these data and to the UK Data Archive and UK Data Service for making them available. However, they bear no responsibility for the analysis or interpretation of these data.

## 引用文献

- Ainsworth, M. S. (1989). Attachments beyond infancy. *American Psychologist*, *44*, 709-716.
- Belsky, J. (1984). The determinants of parenting: A process model. *Child Development*, *55*, 83-96.
- Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss: Vol. 1. Attachment*. New York: Basic
- Bronfenbrenner, U. (1977). Toward an experimental ecology of human development. *American Psychologist*, *32*, 513-531.
- Cabrera, N. J., Fitzgerald, H. E., Bradley, R. H., & Roggman, L. (2014). The ecology of father-child relationships: An expanded model. *Journal of Family Theory and Review*, *6*, 336-354.
- Driscoll, K. & Pianta, R. C. (2011). Mothers' and fathers' perceptions of conflict and closeness in parent-child relationships during early childhood. *Journal of Early Childhood and Infant Psychology*, *7*, 1-24.
- Fatherhood Institute. London School of Economics and Political Science. (2016). *2016 Fairness In Families Index*. <http://www.fatherhoodinstitute.org/wp-content/uploads/2016/06/FINALFatherhood-Institute-Capstone-FiFI-2016.pdf>
- Flouri, E., & Buchanan, A. (2003). The role of father involvement in children's later mental health. *Journal of Adolescence*, *26*, 63-78.
- Goodman, R. (1997). The Strengths and Difficulties Questionnaire: a research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, *38*, 581-586.
- Grossmann, K., Grossmann, K. E., Fremmer - Bombik, E., Kindler, H., Scheuerer - Englisch, H., & Zimmermann, P. (2002). The uniqueness of the child-father attachment relationship: Fathers' sensitive and challenging play as a pivotal variable in a 16 - year longitudinal study. *Social Development*, *11*, 301-337.
- Ishii-Kuntz, M. (2004). Fathers' involvement and school-aged children's sociability: A comparison between Japan and the United States. *Japanese Journal of Family Sociology*, *16*, 83-93.
- 柏木 恵子・若松 素子 (1994). 「親となる」ことによる人格発達: 生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究, *5*, 72-83.
- 加藤 邦子・石井クンツ 昌子・牧野 カツコ・土谷 みち子 (2002). 父親の育児かかわり及び母親の育児不安が3 歳児の社会性に及ぼす影響: 社会的背景の異なる2つのコホート比較から 発達心理学研究, *13*, 30-41.
- Kochanska, G., Brock, R. L., Chen, K. H., Aksan, N., & Anderson, S. W. (2015). Paths from mother-child and father-child relationships to externalizing behavior problems in children differing in electrodermal reactivity: A longitudinal study from infancy to age 10. *Journal of Abnormal Child Psychology*, *43*, 721-734.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002). 第12回出生動向基本調査. <http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou12/doukou12.asp>
- Lamb, M. E., Pleck, J. H., Charnov, E. L., & Levine, J. A. (1985). Paternal behavior in humans. *American Zoologist*, *25*, 883-894.

- 牧野 カツコ・渡辺 秀樹・船橋 恵子・中野 洋恵 (2010). 国際比較にみる世界の家族と子育て ミネルヴァ書房
- 内閣府 (2015). 第4次男女共同参画基本計画 [http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/4th/pdf/print.pdf](http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/4th/pdf/print.pdf)
- 内閣府男女共同参画局 (2016). 男女共同参画白書 (概要版) 平成28年版 [http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h28/gaiyou/index.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/gaiyou/index.html)
- 尾形 和男 (2011). 父親の心理学 北大路書房
- Parke, R. D. (2002). Fathers and families. In M. H. Bornstein (Ed.), *Handbook of parenting, Vol. 3. Being and becoming a Parent* (2nd ed.), (pp. 27-73). Lawrence Erlbaum Associates: New Jersey.
- Pianta, R. C. (1992). *Child-Parent Relationship Scale (CPRS)*. Charlottesville, VA: University of Virginia.
- Pleck, J. H. (2012). Integrating father involvement in parenting research. *Parenting, 12*, 243-253.
- Shwalb, D. W., Shwalb, B. J., & Lamb, M. E. (2013). *Fathers in cultural context*. Routledge.
- 総務省統計局 (2015). 平成25年 労働力調査年報 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2013/>
- Sugawara, M., Sakai, A., Sugiura, T., & Matsumoto, S. (2006). SDQ: The Strengths and Difficulties Questionnaire <http://www.sdqinfo.com/>
- Tamis - LeMonda, C. S., Shannon, J. D., Cabrera, N. J., & Lamb, M. E. (2004). Fathers and mothers at play with their 2 - and 3 - year - olds: contributions to language and cognitive development. *Child Development, 75*(6), 1806-1820.
- University of London. Institute of Education. Centre for Longitudinal Studies. (2012). *Millennium Cohort Study: Second Survey, 2003-2005*. [data collection]. 8th Edition. UK Data Service. SN: 5350, <http://dx.doi.org/10.5255/UKDA-SN-5350-3>.